

Ⅲ 令和6年度学校法人東北公益文科大学財務の状況

【令和6年度決算の概要】

1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減 R6 - R5	備 考 (主な増減項目)
教育活動収支	収入 (a)	1,188,762	1,274,231	△ 85,469 学納金(△51,020) 入学検定料(+3,357) 補助金(△28,352) 退職金財団交付金(△11,609)
	支出 (b)	1,556,503	1,517,854	38,649 人件費(+27,062) 光熱水費(+2,301) 奨学金(△1,264) 教育研究経費(+620) 管理経費(+14,859) 減価償却額(△4,929)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 367,741	△ 243,623	△ 124,118
教育活動外収支	収入 (d)	7,239	9,430	△ 2,191 受取利息・配当金(△2,196)
	支出 (e)	0	0	0 借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	7,239	9,430	△ 2,191
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 360,502	△ 234,193	△ 126,309
特別収支	収入 (h)	48,374	2,471	45,903 有価証券売却差額(+45,351) 現物寄付(+552)
	支出 (i)	4,128	81	4,047 資産処分差額(+3,095) うち有価証券評価差額(+1,376) うち備品等処分差額(+1,719) 過年度修正額(+952)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	44,246	2,390	41,856
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 316,256	△ 231,803	△ 84,453
基本金組入額合計 (l)		△ 200	△ 41,156	40,956 R6は資産の取得更新による組入よりも、現物確認の結果、資産の処分(取崩し)のほうが多かったため、第3号基本金への組入のみとなった
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 316,456	△ 272,959	△ 43,497

(参 考)

	令和6年度	令和5年度	増減 R6 - R5
経常収入計 ①	1,196,001	1,283,661	△ 87,660
経常支出計 ②	1,556,503	1,517,854	38,649
経常収支差額 ③=①-②	△ 360,502	△ 234,193	△ 126,309
経常収支差額 ③ から減価償却額、退職給与引当金を除いた収支	△ 137,600	219	△ 137,819
減価償却額	198,570	203,500	△ 4,930
退職給与引当金	24,332	30,912	△ 6,580
特別収入 ④	48,374	2,471	45,903
特別支出 ⑤	4,128	81	4,047
特別収支差額 ⑥=④-⑤	44,246	2,390	41,856
収支差額 ⑦=③+⑥	△ 316,256	△ 231,803	△ 84,453
収支差額 ⑦ から減価償却額、退職給与引当金を除いた収支	△ 93,354	2,609	△ 95,963

収支差額の推移

(単位: 千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収入計 ①	1,196,001	1,283,661	1,329,202	1,390,643	1,388,379
経常支出計 ②	1,556,503	1,517,854	1,523,154	1,542,171	※1 1,701,994
経常収支差額 ③ = ① - ②	△ 360,502	△ 234,193	△ 193,952	△ 151,528	△ 313,615
経常収支差額 ③ から、減価償却額、退職給与引当金を除いた収支	△ 137,600	219	14,121	85,431	78,195
減価償却額	198,570	203,500	205,116	220,235	349,142
退職給与引当金	24,332	30,912	2,957	16,724	42,668
特別収入 ④	48,374	2,471	1,743	39,317	4,909
特別支出 ⑤	4,128	81	7,324	10,010	990
特別収支差額 ⑥ = ④ - ⑤	44,246	2,390	△ 5,581	29,307	3,919
収支差額 ⑦ = ③ + ⑥	△ 316,256	△ 231,803	△ 199,533	△ 122,221	△ 309,696
収支差額 ⑦ から、減価償却額、退職給与引当金を除いた収支	△ 93,354	2,609	8,540	114,738	82,114

※1 令和2年度の経常支出には、新型コロナウイルス感染症に伴い、学生の生活支援、情報機器整備等のために創設した給付型の奨学金「緊急学生支援奨学金(生活支援給付奨学金)・(ネットワーク環境整備給付奨学金)」55,540千円が含まれている。

※2

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学部学生数(人)	853	912	978	985	970
(入学者数)	(193)	(206)	(255)	(241)	(258)
学生納付金(千円)	780,963	831,982	893,516	896,017	898,660
私立大学等経常費補助金(千円)	195,585	224,094	222,527	257,493	245,854

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 1,188,762千円

- 学生生徒等納付金 780,963千円
(R6.5.1現在)
【学部】853名(1年180名、2年212名、3年239名、4年222名)
【大学院】20名(修士:1年10名、2年9名 博士:1年0名、2年0名、3年1名)
- 補助金 251,855千円
 - ・私立大学等経常費補助金 195,585千円
 - ・授業料等減免費交付金 51,662千円
 - ・山形県東北公益文科大学機能強化事業費補助金 143千円
 - ・山形県外国人留学生募集活動支援事業費補助金 85千円
 - ・山形県寄附講座起業マインド育成講座補助金 2,337千円
 - ・酒田市東北公益文科大学街なか活動促進補助金 900千円
 - ・鶴岡市東北公益文科大学地域課題解決事業補助金 1,000千円
 - ・山形県結核予防費補助金 143千円
- 付属事業収入 113,843千円
 - ・補助活動収入 88,110千円
(学生研修寮費:38,437千円、就職講座・検定料等収入:4,306千円、講座受講料等:1,655千円、売店・カフェテリア収入:43,712千円)
 - ・受託事業収入 25,733千円
(山形県1件:390千円、酒田市5件:13,122千円、JST 1件:9,856千円、企業等3件:2,365千円)
- 雑収入 19,011千円
 - ・施設設備利用料 1,533千円
 - ・退職金財団交付金 12,585千円
 - ・その他の雑収入 4,893千円

② 教育活動支出計 1,556,503千円

- 人件費 698,341千円
 - ・教員人件費 376,156千円
 - ・職員人件費 276,864千円
 - ・役員報酬 19,747千円
 - ・退職金 1,242千円 (退職金財団積立金との調整分)
 - ・退職給与引当金繰入額 24,332千円
- 教育研究経費 625,540千円(うち減価償却額174,768千円)
 - ・奨学費 213,020千円
(特待生等学費減免:147,871千円、給付型奨学金:480千円、授業料等減免費交付金(修学支援):51,661千円、成績優秀者奨学金:1,200千円、短期語学留学助成金:10,468千円、中長期留学授業料免除:1,325千円、その他:15千円)
- 管理経費 232,622千円(うち減価償却額 23,802千円)
(その他管理経費:84,577千円、学生募集・広報費:42,309千円、総務費・施設管理費:72,357千円、公立化関係:20,510千円、施設設備劣化調査:7,050千円、新学部関係:5,819千円)

③ 教育活動収支差額 △367,741千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 7,239千円

- 受取利息・配当金 7,176千円
- 収益事業収入 63千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 7,239千円

(3) 経常収支差額 $\Delta 360,502$ 千円

(教育活動収支差額 $\Delta 367,741$ 千円 + 教育活動外収支差額 7,239千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 48,374千円

- 資産売却差額 45,568千円
 - ・ 有価証券売却差額 45,568千円
- その他の特別収入 2,806千円
 - ・ 現物寄付 2,806千円

② 特別支出計 4,128千円

- 資産処分差額 3,176千円
 - ・ 有価証券評価差額 1,375千円
 - ・ 機器備品処分差額等 1,801千円
- その他の特別支出 952千円
 - ・ 過年度修正額 952千円

③ 特別収支差額 44,246千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 316,256$ 千円

(経常収支差額 $\Delta 360,502$ 千円 + 特別収支差額 44,246千円)

(6) 基本金組入額合計 200千円

(7) 当年度収支差額 $\Delta 316,456$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 316,256$ 千円 + 基本金組入額合計 $\Delta 200$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額 $\Delta 7,001,178$ 千円

(9) 基本金取崩額 50,702千円

(10) 翌年度繰越収支差額 $\Delta 7,266,932$ 千円

(前年度繰越収支差額 $\Delta 7,001,178$ 千円 + 当年度収支差額 $\Delta 316,456$ 千円 + 基本金取崩額 50,702千円)

2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和6年度の決算額は1,758,235千円である。

（単位 千円）

		令和6年度	令和5年度	増減 R6 - R5	備 考 (主な増減項目)
資金収入	学納金・補助金収入等	1,356,912	1,383,654	△ 26,742	学納金(△51,020) 入学検定料(+3,087) 補助金(△28,352) 有価証券売却収入 (+60,830(投信解約)) 退職金財団交付金 (△11,609)
	前受金収入	133,707	83,742	49,965	
	その他の収入	174,806	118,158	56,648	前期末未収入金収入 (+22,432) 減価償却引当特定資産 取崩し(+32,000) 預り金・立替金収入 (+2,216)
	資金収入調整勘定	△ 113,814	△ 146,677	32,863	期末未収入金(+10,517) 前期末前受金(+22,346)
	前年度繰越支払資金	206,624	236,811	△ 30,187	
	収入の部合計	1,758,235	1,675,688	82,547	
資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,346,890	1,303,211	43,679	人件費(+23,127) (うち退職金 △11,378) 光熱水費(+4,181) 奨学金(△1,264) 教育研究経費(+1,686) 管理経費(+15,949)
	施設・設備関係支出	25,196	88,429	△ 63,233	建物(△9,183) 構築物(+519) 教研備品(△39,410) 管理用備品(△14,801) 図書(△358)
	資産運用支出	129,072	108,281	20,791	減価償却引当特定資産 への繰入支出(+16,855) (投資信託解約分116,638 千円を引当金へ繰入) 退職給与引当特定資産 への繰入支出(+3,936)
	その他の支出	120,787	104,007	16,780	前期末未払金支出 (+27,569) 前払金支出(+203) 預り金・立替金(△ 10,992)
	資金支出調整勘定	△ 87,694	△ 134,864	47,170	期末未払金(+46,947) 前期末前払金(+223)
	翌年度繰越支払資金	223,984	206,624	17,360	
	支出の部合計	1,758,235	1,675,688	82,547	

●令和6年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	780,963	780,963	0
手数料収入	17,069	17,622	△ 553
寄付金収入	5,368	5,368	0
補助金収入	251,746	251,855	△ 109
資産売却収入	160,830	161,011	△ 181
付随事業・収益事業収入	113,696	113,906	△ 210
受取利息・配当金収入	7,158	7,176	△ 18
雑収入	18,922	19,011	△ 89
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	115,385	133,707	△ 18,322
その他の収入	178,225	174,806	3,419
資金収入調整勘定	△ 112,773	△ 113,814	1,041
前年度繰越支払資金	206,624	206,624	
収 入 の 部 合 計	1,743,213	1,758,235	△ 15,022

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	687,446	686,107	1,339
教育研究経費支出	461,120	450,906	10,214
管理経費支出	216,771	209,877	6,894
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	13,132	13,131	1
設備関係支出	13,004	12,065	939
資産運用支出	129,073	129,072	1
その他支出	120,772	120,787	△ 15
〔 予 備 費 〕	(938)		
	62		62
資金支出調整勘定	△ 111,424	△ 87,694	△ 23,730
翌年度繰越支払資金	213,257	223,984	△ 10,727
支 出 の 部 合 計	1,743,213	1,758,235	△ 15,022

●令和6年度 事業活動収支計算書

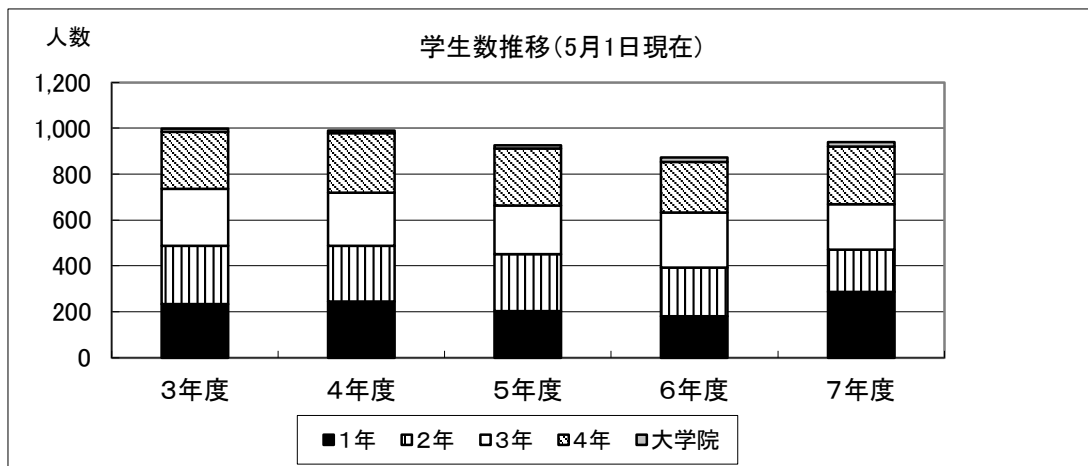
(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	780,963	780,963	0
		手数料	17,069	17,622	△ 553
		寄付金	5,467	5,468	△ 1
		経常費等補助金	251,746	251,855	△ 109
		付随事業収入	113,639	113,843	△ 204
		雑収入	18,922	19,011	△ 89
		教育活動収入計	1,187,806	1,188,762	△ 956
	支出	人件費	699,680	698,341	1,339
		教育研究経費	637,798	625,540	12,258
		管理経費	240,122	232,622	7,500
		徴収不能額等	425	0	425
		教育活動支出計	1,578,025	1,556,503	21,522
教育活動収支差額		△ 390,219	△ 367,741	△ 22,478	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	7,158	7,176	△ 18
		その他の教育活動外収入	57	63	△ 6
		教育活動外収入計	7,215	7,239	△ 24
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		7,215	7,239	△ 24
経常収支差額			△ 383,004	△ 360,502	△ 22,502
特別収支	収入	資産売却差額	45,568	45,568	0
		その他の特別収入	2,862	2,806	56
		特別収入計	48,430	48,374	56
	支出	資産処分差額	1,521	3,176	△ 1,655
		その他の特別支出	952	952	0
		特別支出計	2,473	4,128	△ 1,655
	特別収支差額		45,957	44,246	1,711
[予備費]		(938)			
		62		62	
基本金組入前当年度収支差額			△ 337,109	△ 316,256	△ 20,853
基本金組入額合計			△ 30,200	△ 200	△ 30,000
当年度収支差額			△ 367,309	△ 316,456	△ 50,853
前年度繰越収支差額			△ 7,001,178	△ 7,001,178	0
基本金取崩額			0	50,702	△ 50,702
翌年度繰越収支差額			△ 7,368,487	△ 7,266,932	△ 101,555
(参考)					
事業活動収入計			1,243,451	1,244,375	△ 924
事業活動支出計			1,580,560	1,560,631	19,929

●貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,633,599	6,925,950	△292,351
(1) 有形固定資産	5,074,075	5,237,535	△163,460
(2) 特定資産	1,539,745	1,659,311	△119,566
(3) その他の固定資産	19,779	29,104	△9,325
流動資産	259,602	252,422	7,180
資産の部 合計	6,893,201	7,178,372	△285,171
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	177,921	170,294	7,627
流動負債	272,276	248,818	23,458
負債の部 合計	450,197	419,112	31,085
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,709,936	13,760,438	△50,502
翌年度繰越収支差額	△ 7,266,932	△ 7,001,178	△265,754
純資産の部 合計	6,443,004	6,759,260	△316,256
負債及び純資産の部 合計	6,893,201	7,178,372	△285,171

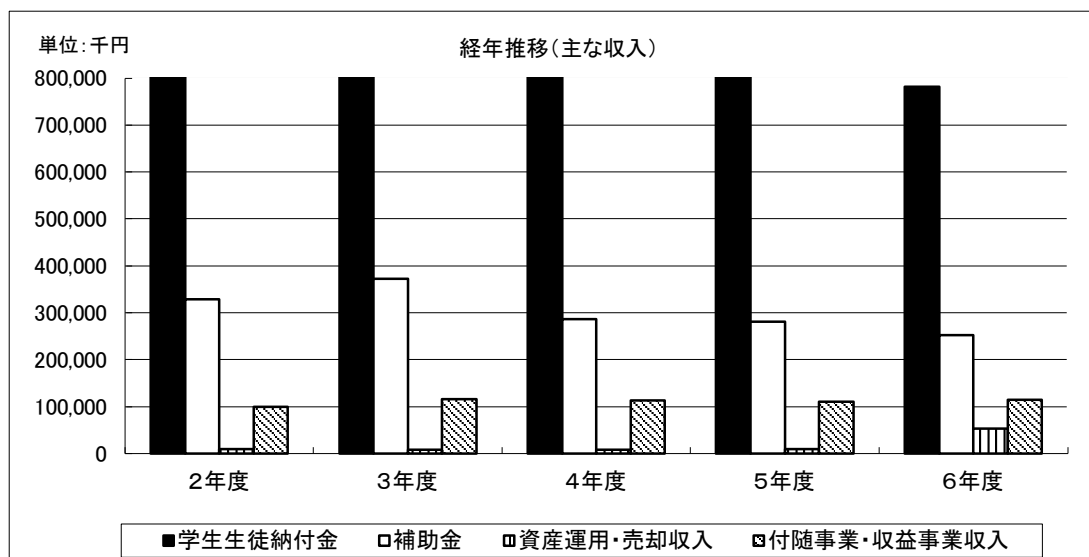


●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

学 年		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学 部	1年	234	245	204	180	287
	2年	254	243	247	212	183
	3年	248	231	212	239	198
	4年	249	259	249	222	252
	小計	985	978	912	853	920
大 学 院	修士	9	10	12	19	17
	博士	4	1	1	1	1
	小計	13	11	13	20	18
合計		998	989	925	873	938

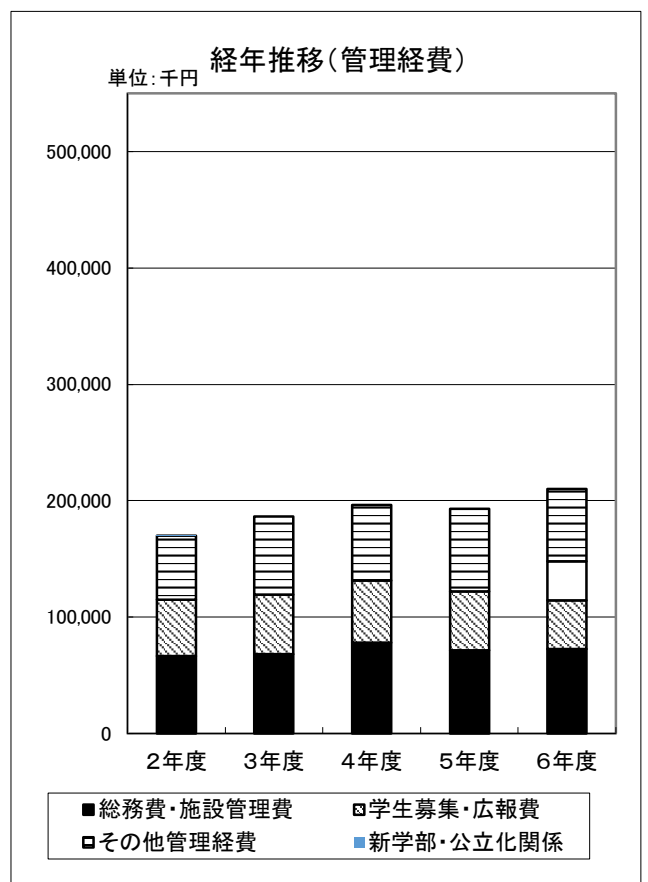
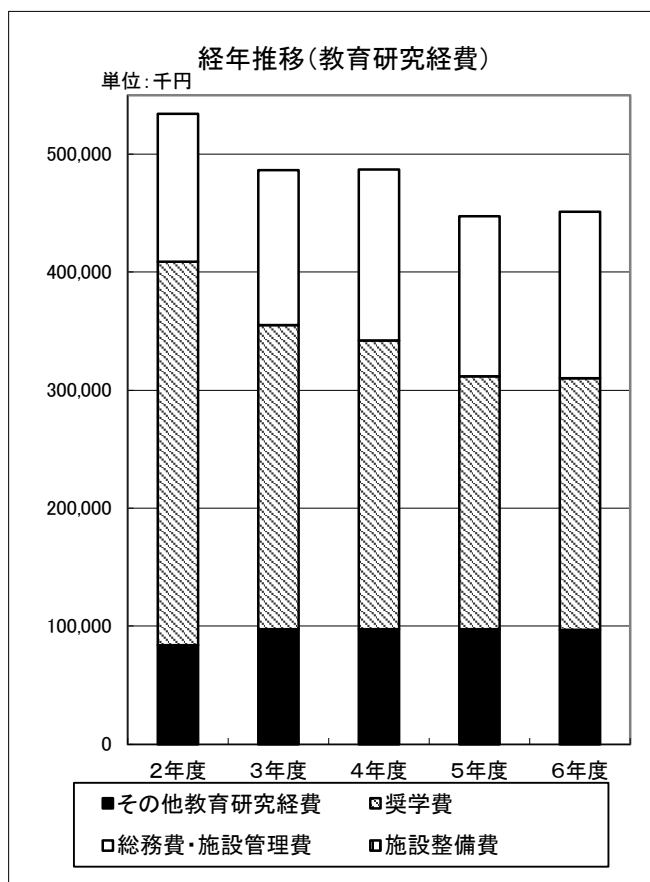
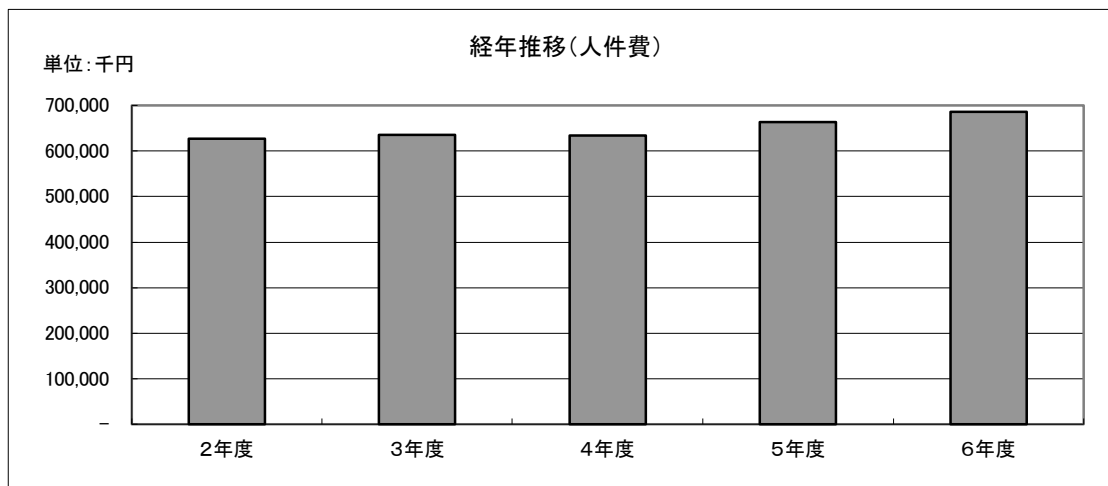
※学部定員
960人



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学生生徒納付金	898,660	896,017	893,516	831,982	780,963
補助金	328,183	372,783	286,016	280,207	251,855
私立大学等経常費補助金	245,854	257,493	222,527	224,094	195,585
授業料等減免費交付金	72,156	77,718	61,407	53,239	51,662
私立学校施設整備費補助金	2,648	35,332	0	0	0
その他補助金	7,525	2,240	2,082	2,874	4,608
資産運用収入	9,765	7,509	8,470	9,589	52,744
受取利息・配当金	8,340	7,509	8,470	9,372	7,176
有価証券売却収入	1,425	0	0	217	45,568
付随事業・収益事業収入	99,044	116,255	112,562	110,104	113,906
補助活動	85,838	88,720	89,754	89,268	88,110
受託事業	13,159	27,454	22,714	20,778	25,733
収益事業	47	81	94	58	63



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位: 千円)

科 目 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費	626,655	635,593	634,467	662,980	686,107
教育研究経費	533,805	486,565	486,863	447,354	450,906
その他教育研究経費	84,032	97,192	97,450	97,231	97,041
奨学費	324,994	258,120	244,482	214,285	213,020
特待生等学費減免	184,920	173,663	174,450	152,917	147,871
給付型奨学金	5,040	5,205	2,160	1,440	480
修学支援(R2～)	71,994	77,718	61,408	53,238	51,661
留学支援(短期・長期)	331	1,234	5,864	5,790	11,793
成績優秀者(1～3年各1名)	300	300	600	900	1,200
コロナ関係に係る助成・その他	62,409	0	0	0	15
総務費・施設管理費	124,779	131,253	144,931	135,838	140,845
管理経費	170,056	186,763	196,411	192,877	209,876
その他管理経費	43,043	71,892	77,249	61,639	61,831
学生募集・広報費	58,379	48,562	51,041	53,181	42,309
総務費・施設管理費	68,634	66,309	68,121	78,057	72,357
新学部・公立化関係経費	0	0	0	0	33,379

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※	東北公益文科大学		財務分析																				
						R5年度	R6年度	R5年度																					
①	経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	-5.8 %	-25.4 %	-18.0 %	・ 全体的に全国平均の数値を下回っており、令和5年度に引き続き学納金収入の減少が大きく影響し、数値の改善には至らなかった。しかし、令和6年度は学生募集活動に注力し、令和7年度は入学定員235人を大きく上回る287人が入学し財務の改善に期待ができる状況になってきている。引き続き、学生確保を最重要課題として、様々な事業を展開していき、魅力ある大学づくりに努めていく。																				
②	収入構成はどうなっているか	2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	39.5 %	65.3 %	64.8 %																					
		3	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	△	4.0 %	0.7 %	0.7 %																					
		4	経常寄付金比率	教育活動収入寄付金／経常収入	△	3.7 %	0.5 %	0.5 %																					
		5	補助金比率	補助金／事業活動収入	△	10.2 %	20.2 %	21.8 %																					
		6	経常補助金比率	教育活動収入の補助金／経常収入	△	10.1 %	21.1 %	21.8 %																					
③	支出構成は適切であるか	7	人件費比率	人件費／経常収入	▼	53.7 %	58.4 %	52.3 %	参考 <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>学部入学者</td><td>255人</td><td>206人</td><td>193人</td></tr><tr><td>在籍者数</td><td>978人</td><td>912人</td><td>853人</td></tr><tr><td>学納金収入</td><td>893,516千円</td><td>831,982千円</td><td>780,963千円</td></tr><tr><td>(前年比較)</td><td>(△64,036)</td><td>(△61,534)</td><td>(△51,019)</td></tr></table> ・ 学生数減少に伴い、国庫補助金の経常費補助金の一般補助も減少したが(R5:166,396千円、R6:138,787千円(△27,609千円))、補助金比率は全国平均(番号5、6)を上回っている。これは、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」(経常費補助金の特別補助に含まれる)で全4タイプのうち3タイプを獲得できたことが大きい(全国で18大学、北海道・東北では本学のみ)。引き続き補助金情報に敏感に接していき、補助金獲得に遺漏がないように努めていく。		R4	R5	R6	学部入学者	255人	206人	193人	在籍者数	978人	912人	853人	学納金収入	893,516千円	831,982千円	780,963千円	(前年比較)	(△64,036)	(△61,534)	(△51,019)
			R4	R5	R6																								
		学部入学者	255人	206人	193人																								
		在籍者数	978人	912人	853人																								
		学納金収入	893,516千円	831,982千円	780,963千円																								
		(前年比較)	(△64,036)	(△61,534)	(△51,019)																								
8	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	44.2 %	52.3 %	49.1 %																							
9	管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	9.9 %	19.5 %	16.8 %																							
10	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.1 %	0.0 %	0.0 %																							
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△	7.3 %	0.0 %	3.2 %																							
12	減価償却費比率	減価償却額／経常支出	～	9.1 %	12.8 %	13.4 %																							
④	収入と支出のバランスはとれているか	13	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	135.9 %	89.4 %	80.7 %																					
		14	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)	▼	114.2 %	125.4 %	121.9 %																					
		15	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	-8.0 %	-30.1 %	-18.2 %																					
		16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△	-11.5 %	-30.9 %	-19.1 %																					



全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学法人・規模別(0.5～1千人)である。
〔日本私立学校振興・共済事業団発行「令和6年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」〕
(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入をいう。
経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。
経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。
事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。
教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。
教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。
基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■貸借対照表関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※	東北公益文科大学		財務分析
						R5年度	R6年度	R5年度	
①	自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	△	90.4 %	93.5 %	94.2 %	番号2 繰越収支差額が全国平均と大きく乖離している原因は、毎年度の多額の減価償却費と奨学金が影響しており、さらに学納金収入の減少が重なり、マイナス幅が拡大してしまったことによる。
		2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	△	-18.1 %	-105.4 %	-97.7 %	
		3	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	98.5 %	100.0 %	99.8 %	
②	長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産／純資産	▼	92.8 %	103.0 %	102.5 %	番号6-3 特定資産構成比率は全国平均とほぼ同じであるが、今後、施設設備の更新・修繕に、減価償却引当特定資産の取崩しを予定しており、全国平均を下回っていくものと思われる。
		5	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	▼	88.4 %	100.2 %	99.9 %	
③	資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	83.9 %	96.2 %	96.5 %	
		6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	▼	54.9 %	73.6 %	73.0 %	
		6-3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	△	22.1 %	22.3 %	23.1 %	
		7	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	16.1 %	3.8 %	3.5 %	
④	負債に備える資産が蓄積されているか	8	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	～	59.3 %	69.0 %	67.6 %	借入金もなく、退職給与引当特定資産の保有率も100%であり、負債に備える資産は蓄積されているといえる。
		9	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	△	28.7 %	19.1 %	20.2 %	
		10	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／事業活動支出	△	1.7 年	1.0 年	1.1 年	
		11	流動比率	流動資産／流動負債	△	318.0 %	95.3 %	101.4 %	
		12	前受金保有率	現金預金／前受金	△	570.0 %	167.5 %	246.7 %	
⑤	負債の割合はどうか	13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	28.8 %	100.0 %	100.0 %	
		14	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	▼	4.5 %	2.6 %	2.4 %	
		15	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	▼	5.1 %	3.9 %	3.5 %	
		16	総負債比率	総負債／総資産	▼	9.6 %	6.5 %	5.8 %	
		17	負債比率	総負債／純資産	▼	10.6 %	7.0 %	6.2 %	
⑥	将来の施設設備の取替更新に備えているか	18	積立率	運用資産/要積立額	△	66.7 %	20.3 %	21.7 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は5億2千万円弱となり、減価償却累計額に対し7%となった。


 全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
 △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は大学法人・規模別(0.5～1千人)である。[日本私立学校振興・共済事業団発行「令和6年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]
 (用語説明)

特定資産・・・使途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

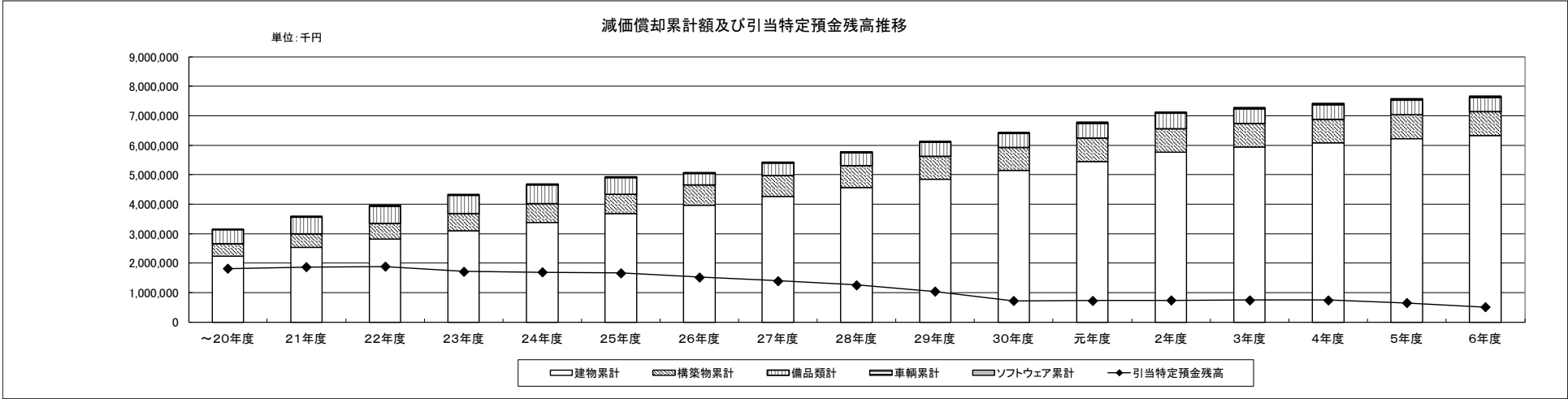
純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。



単位 千円

年度	12年度～ 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	累計
減価償却額	3,152,392	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	304,214	340,554	338,648	151,156	153,338	159,339	93,406	7,672,606
建物	2,232,714	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	293,275	293,057	297,717	304,834	310,082	183,985	134,371	146,413	102,304	6,331,706
構築物	420,115	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	7,190	7,168	7,168	7,011	6,791	5,062	▲3,024	801,499
備品	489,627	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	▲5,839	31,930	21,102	▲38,217	3,857	▲1,225	▲14,339	479,334
教育研究用機器備品	398,413	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	▲11,309	24,276	17,991	▲25,222	▲1,667	12,061	▲17,089	371,213
管理用機器備品	91,214	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	5,470	7,654	3,111	▲12,995	5,524	▲13,286	2,750	108,121
車輛	9,936	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	4,404	▲3,378	296	74	0	0	0	26,034
ソフトウェア	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	742	0	0	▲1,697	8,319	9,089	8,465	34,033
減価償却累計額①	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,436,165	6,776,719	7,115,367	7,266,523	7,419,861	7,579,200	7,672,606	7,672,606
減価償却引当特定預金残高②	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	719,000	729,000	739,000	749,000	749,000	649,000	517,000	517,000
引当特定預金 組入率 % ②÷①×100	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	11	11	10	10	10	9	7	※ 7

※ 減価償却累計額に占める減価償却引当特定資産の割合(前年度)

- ・本学 …7% (9%)

<平均>

- ・社会科学系学部で単一学部 26法人 …8.25% (26法人:8.23%)
- ・規模別(学生数500人～1,000人) 43法人…9.60%(38法人:5.57%)
- ・ブロック別(東北) 30法人 …11.53%(29法人:11.75%)

(平均: 令和6年度 今日の私学財政より)